

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
【英訳名】	JAC Recruitment Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田崎 ひろみ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング14階
【電話番号】	03 - 5259 - 6926
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 C F O 沖野 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング14階
【電話番号】	03 - 5259 - 6926
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 C F O 沖野 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第 2 四半期 連結累計期間	第37期 第 2 四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	14,825	17,249	30,435
経常利益	(百万円)	3,925	4,165	7,052
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,731	3,020	5,029
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,907	3,155	5,173
純資産額	(百万円)	13,312	14,260	15,585
総資産額	(百万円)	19,018	20,244	22,084
1 株当たり四半期(当期)純利益	(円)	67.66	75.49	124.57
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	70.0	70.4	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,695	3,072	5,913
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	410	232	944
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,080	4,750	3,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,295	13,071	14,879

回次		第36期 第 2 四半期 連結会計期間	第37期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益	(円)	27.07	38.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済においては、5月に新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「2類」から「5類」へ移行され企業活動の正常化が進み、6月の日銀短観調査における業況判断は、大企業製造業全体では7期ぶりの改善となりました。一方で、欧米を中心とする海外経済には依然として先行きの不透明感が残り、その影響が強い生産用機械などの分野の業況判断は悪化しました。

このような状況の中でも、国内では事業の再成長に力を入れる企業が人的資本経営を念頭に、その多様性確保を意識して採用に力を入れており、有効求人倍率は堅調な推移を維持しましたが、依然として米系IT・コンサルティング企業や一部の国内大手IT企業では昨秋以降の社員採用抑制が続いています。当社グループの中核事業である国内人材紹介事業もその影響を受け、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の売上高は、前年同期比で16.3%成長となり、引き続き二桁成長となるものの、期初計画値はわずかに下回りました。

2023年上半年期の国内人材事業においては、重点施策として取り組んでいるAccount Management(重要顧客企業の組織的管理)により、大型複数成約(一社20件超)が前年同期比60%増と好調でした。また、強化領域であるエグゼクティブと地方領域においても前年同期比20%増の成約額でそれぞれが進捗しています。下半期については、これらの重点施策をさらに推進し、好調な領域で業績を牽引してまいります。一方で、引き続き米系IT・コンサルティング企業と一部の国内大手IT企業の採用ニーズの変化に注目しながら、注力求人案件と担当者配置の最適化、さらに組織マネジメントの強化を図ることで、事業全体の生産性を引き上げてまいります。また、前年から実施している当社グループのコンサルタントが到達するべき「JAC Standard」に基づいた教育の充実については、管理職の果たすべき役割を「Mission&Duty」としてまとめ、日本語と英語でグループ全体への展開を進めています。9月には本プログラムに基づいた管理職研修がスタートする予定で、これにより組織力を強化し、さらなる生産性の向上と離職率の低下を図ります。なお、コンサルタント要員の確保については期初計画に沿った推移で進んでおり、今後増員は計画どおりに進めてまいります。

海外事業は、香港(香港特別行政区)が引き続き不調であるものの、欧州、インド、そして今年新設した米国ロサンゼルス拠点などが好調に業績を伸ばし、売上高はコロナ前の2019年の水準を回復しました。今後については人件費も含めたコスト構造の見直しを進め、高収益体質への転換に取り組んでまいります。

国内求人広告事業は、主要顧客である一部の外資系企業の採用抑制が長期化していることで、売上高、利益ともに前年同期比減となりました。今後については既存顧客企業への接点強化と並行して、日系企業を含めパイリンガル人材の採用に意欲的な企業に営業活動のターゲットを絞り、業績回復を目指します。

販管費については、2022年に実施した現状分析の結果を元に基幹情報システム、業務プロセスなどのBPRを進めると同時にコストの削減も進めており、期初計画内で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は17,249百万円(前年同期比16.3%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が15,230百万円(同15.9%増)、国内求人広告事業が154百万円(同10.3%減)、海外事業が1,863百万円(同23.0%増)となっています。

利益面では、営業利益は4,163百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益は4,165百万円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,020百万円(同10.6%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が4,096百万円(同6.2%増)、国内求人広告事業が8百万円(同31.6%減)、海外事業が60百万円(同114.3%増)となっています。

当第２四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
国内人材紹介事業	15,230	115.9
国内求人広告事業	154	89.7
海外事業	1,863	123.0
合 計	17,249	116.3

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
１．国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	5,346	122.5
消費財・サービス業界	3,165	117.1
メディカル・医療業界	2,340	111.9
ＩＴ・通信業界	2,174	96.2
コンサルティング業界	1,373	145.3
金融業界	766	117.4
その他	63	52.6
国内人材紹介事業 計	15,230	115.9
２．国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	154	89.7
３．海外事業		
海外事業 計	1,863	123.0
合 計	17,249	116.3

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,807百万円減少の13,071百万円となりました。当第２四半期連結累計期間に係る各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,072百万円の収入（前年同期は2,695百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の4,164百万円、法人税等の支払額1,088百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の支出（前年同期は410百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出89百万円、無形固定資産の取得による支出161百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,750百万円の支出（前年同期は3,080百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額3,274百万円、自己株式の取得による支出1,369百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、積極的な中途採用と新卒採用に伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末より157名増加の1,798名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	増減数(名)
国内人材紹介事業	1,422 (143)	169 (3)
国内求人広告事業	25 (4)	— (一)
海外事業	351 (118)	12 (2)
合計	1,798 (265)	157 (5)

(注) 臨時雇用者数は、契約社員、派遣社員、パートタイマーの従業員を含んでおり、当第2四半期連結累計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間においては、国内人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比15.9%増加、国内求人広告事業の販売実績(売上高)が前年同期比10.3%減少、また、海外事業の販売実績(売上高)が前年同期比23.0%増加しております。これらは主に、国内人材紹介事業は要員数の増加、国内求人広告事業は受注の減少、また、海外事業は求人需要の増加によるものであります。

なお、当社グループは主に人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(7) 主要な設備

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	横浜支店 (横浜市 西区)	横浜支店移 転	27	27	自己資金	2023年 3月	2023年 5月	経営資源 管理の効 率化
提出会社	東京本社 (東京都 千代田区)	東京本社増 床	35	—	自己資金	2024年 2月	2024年 3月	経営資源 管理の効 率化

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因は発生しておりません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前払費用183百万円の増加等がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得等に伴う現金及び預金1,807百万円の減少、立替金の減少等に伴う流動資産「その他」の159百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて1,839百万円減少の20,244百万円となりました。

負債につきましては、未払金161百万円の減少、未払費用131百万円の減少、未払消費税等130百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて515百万円減少の5,983百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益3,020百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,278百万円や自己株式の増加1,201百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,324百万円減少の14,260百万円となり、自己資本比率は70.4%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,389,300	41,389,300	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,389,300	41,389,300	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	41,389,300	—	672	—	647

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
田崎 忠良	東京都渋谷区	8,505,100	21.06
田崎 ひろみ	東京都渋谷区	5,179,600	12.83
金親 晋午	東京都港区	4,238,700	10.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,145,500	7.79
公益財団法人T a z a k i 財団	東京都千代田区神田神保町1丁目105 神保町三井ビルディング14階	2,200,000	5.45
公益財団法人J A C 環境動物保護財団	東京都千代田区神田神保町1丁目105 神保町三井ビルディング14階	2,000,000	4.95
株式会社かんぽ生命保険 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目3番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,570,800	3.89
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,518,900	3.76
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	555,365	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(株式付与E S O P信託 口・75825口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	500,844	1.24
計	—	29,414,809	72.84

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,005,992株あります。

2. 上記田崎忠良氏の所有株式数には、2022年12月16日付けで締結した管理信託契約に伴い株式会社日本カストディ銀行が保有している株式数(2023年6月30日現在500,000株)を含めて表記しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,145,500株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,517,500株

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75825口)は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」再導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,005,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,126,200	401,262	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 257,200	—	(注) 3
発行済株式総数	41,389,300	—	—
総株主の議決権	—	401,262	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式500,844株は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に500,800株(議決権の数5,008個)及び「単元未満株式」欄の普通株式に44株を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 式 会 社 ジェ イ エ イ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	1,005,900	—	1,005,900	2.43
計	—	1,005,900	—	1,005,900	2.43

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,879	13,071
売掛金	2,244	2,254
貯蔵品	7	2
前払費用	413	596
その他	283	123
貸倒引当金	7	24
流動資産合計	17,820	16,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	421	474
減価償却累計額	220	228
建物（純額）	201	245
機械及び装置	66	66
減価償却累計額	35	40
機械及び装置（純額）	30	25
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	—	-
工具、器具及び備品	383	415
減価償却累計額	237	260
工具、器具及び備品（純額）	145	155
リース資産	4	4
減価償却累計額	2	2
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	0	1
その他	401	439
減価償却累計額	36	56
その他（純額）	364	383
有形固定資産合計	745	813
無形固定資産		
のれん	814	781
ソフトウェア	617	606
ソフトウェア仮勘定	100	131
無形固定資産合計	1,532	1,518
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	969	935
破産更生債権等	13	10
長期前払費用	27	24
繰延税金資産	988	927
長期未収入金	2	0
貸倒引当金	16	11
投資その他の資産合計	1,985	1,887
固定資産合計	4,263	4,220
資産合計	22,084	20,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	590	428
未払費用	2,995	2,863
未払法人税等	1,207	1,188
未払消費税等	659	529
預り金	242	237
前受収益	93	50
賞与引当金	—	23
株式給付引当金	170	108
返金負債	74	83
その他	128	193
流動負債合計	6,161	5,709
固定負債		
リース債務	1	1
繰延税金負債	—	5
その他	335	268
固定負債合計	337	274
負債合計	6,498	5,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,514	1,514
利益剰余金	15,022	14,764
自己株式	1,793	2,994
株主資本合計	15,415	13,956
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	169	304
その他の包括利益累計額合計	169	304
純資産合計	15,585	14,260
負債純資産合計	22,084	20,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,825	17,249
売上原価	1,146	1,340
売上総利益	13,679	15,909
販売費及び一般管理費		
役員報酬	362	361
給料及び手当	5,501	6,524
法定福利費	701	838
退職給付費用	180	228
賞与引当金繰入額	49	23
役員賞与引当金繰入額	13	—
株式給付引当金繰入額	88	106
貸倒引当金繰入額	0	14
地代家賃	565	641
減価償却費	215	257
のれん償却額	56	58
広告宣伝費	642	886
その他	1,389	1,804
販売費及び一般管理費合計	9,767	11,745
営業利益	3,911	4,163
営業外収益		
受取利息	1	4
リース解約益	—	16
その他	20	7
営業外収益合計	22	29
営業外費用		
支払利息	8	11
賃貸借契約解約損	—	13
その他	0	1
営業外費用合計	9	26
経常利益	3,925	4,165
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	1 26	—
特別損失合計	28	1
税金等調整前四半期純利益	3,897	4,164
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,075
法人税等調整額	12	68
法人税等合計	1,166	1,144
四半期純利益	2,731	3,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,731	3,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,731	3,020
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	176	135
その他の包括利益合計	176	135
四半期包括利益	2,907	3,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,907	3,155
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,897	4,164
減価償却費	215	257
のれん償却額	56	58
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	12
賞与引当金の増減額（は減少）	49	23
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13	—
株式給付引当金の増減額（は減少）	88	106
返金負債の増減額（は減少）	33	9
受取利息及び受取配当金	1	4
支払利息	8	11
為替差損益（は益）	0	1
固定資産除却損	1	1
減損損失	26	—
売上債権の増減額（は増加）	255	5
棚卸資産の増減額（は増加）	5	4
未払金の増減額（は減少）	196	163
未払費用の増減額（は減少）	114	131
未払消費税等の増減額（は減少）	1	129
その他	90	48
小計	3,912	4,168
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	8	11
法人税等の支払額	1,209	1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,695	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173	89
無形固定資産の取得による支出	174	161
短期貸付けによる支出	3	25
短期貸付金の回収による収入	4	35
長期前払費用の取得による支出	26	5
敷金及び保証金の差入による支出	36	17
その他投資の回収による収入	0	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	232

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,985	3,274
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	0	1,369
その他の支出	94	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,080	4,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	102
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	636	1,807
現金及び現金同等物の期首残高	12,932	14,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,295	13,071

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入しておりましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、1,017百万円、600,080株であり、当第2四半期連結会計期間においては、849百万円、500,844株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
当座貸越極度額総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	―百万円	―百万円
差引額	500百万円	500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

１ 減損損失

前第２四半期連結累計期間(自 2022年１月１日 至 2022年６月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
中華人民共和国	事業用資産	その他	26

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社は、連結子会社であるJAC Recruitment Shanghai Co.,Ltdの保有する固定資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループの事業用資産については、国別・地域別の区分に基づきグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを13.8%で割り引いて算出しております。

当第２四半期連結累計期間(自 2023年１月１日 至 2023年６月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金	12,295百万円	13,071百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	12,295百万円	13,071百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 3 月24日 定時株主総会	普通株式	2,990	73	2021年12月31日	2022年 3 月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金43百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	3,278	80	2022年12月31日	2023年 3 月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金48百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2023年 2 月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行っております。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が1,368百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が2,994百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	12,906	94	1,076	14,077	—	14,077
一定の期間にわたり移転される財	231	77	438	748	—	748
顧客との契約から生じる収益	13,138	172	1,514	14,825	—	14,825
外部顧客への売上高	13,138	172	1,514	14,825	—	14,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	9	10	30	30	—
計	13,149	181	1,525	14,856	30	14,825
セグメント利益	3,857	12	28	3,897	—	3,897

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額19百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで26百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	14,933	100	1,343	16,377	—	16,377
一定の期間にわたり移転される財	297	54	520	872	—	872
顧客との契約から生じる収益	15,230	154	1,863	17,249	—	17,249
外部顧客への売上高	15,230	154	1,863	17,249	—	17,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	10	7	23	23	—
計	15,235	165	1,871	17,272	23	17,249
セグメント利益	4,096	8	60	4,164	—	4,164

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額21百万円が、含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	67円66銭	75円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,731	3,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,731	3,020
普通株式の期中平均株式数(株)	40,370,360	40,005,964

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間600,080株、当第2四半期連結累計期間546,566株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 能勢 直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。